

令和7年度決算の概要

金額は、百万円単位で表示

【一般会計】

1 決算規模

歳入は、493億7,600万円となり、執行率は91.3%、前年度と比較して1億4,500万円、0.3%の増額となった。
歳出は、473億3,800万円となり、執行率は87.5%、前年度と比較して4,600万円、0.1%の減額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、20億3,800万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源5億900万円を差引いた実質収支は、15億2,800万円の黒字となった。

- (1) 歳入については、国庫支出金において、低所得世帯への給付事業や定額減税事業等の終了により8億7,100万円、9.1%の減収、地方特例交付金において定額減税事業の終了により5億5,700万円、84.1%減収したものの、市税において、定額減税事業の終了に伴う個人住民税等の増収により3億8,500万円、2.2%の増収、繰入金において、市債の繰上償還に充てるため減債基金からの取り崩しを行ったこと等で5億8,500万円、53.4%の増収となり、全体としては1億4,500万円の増収となった。
- (2) 歳出については、積立金において、普通交付税追加交付の一部を減債基金へ積み立てたこと等で、7億4,400万円、68.4%の増加、人件費において、人事院勧告に伴う給与費等の見直し等により8億8,100万円、10.1%の増加となったものの、補助費等において、下水道使用料の値上げや病院事業会計負担金の減等により2億3,900万円、6.2%の減少、普通建設事業費において、清掃センター基幹的設備改良事業の終了等により20億3,000万円、34.2%の減少となり、全体の支出額は4,600万円の減少となった。

《決算収支の推移》 (単位：百万円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
歳入	46,654	44,630	45,602	49,230	49,376
歳出	43,406	42,410	43,707	47,384	47,338
実質収支	3,180	1,974	1,643	1,536	1,528
単年度収支	1,369	▲ 1,206	▲ 331	▲ 107	▲ 8

【特別会計】

1 決算規模

歳入は、233億400万円となり、執行率は95.9%、前年度と比較して5億6,900万円、2.5%の増額となった。
歳出は、231億4,700万円となり、執行率は95.2%、前年度と比較して4億3,200万円、1.9%の増額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、1億5,700万円となり、翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支も1億5,700万円の黒字となった。

- (1) 介護保険特別会計は、前年度と比較して、保険料収入の伸びや調整交付金の割合の上昇により歳入が増加し、実質収支が1億3,700万円となり、同額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。
- (2) 国民健康保険特別会計は、平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県となり、県内で保険料を統一する方針のため、徐々に保険税率を上げることとなり、令和6年度で県内全自治体の保険税率が統一。令和7年度は国民健康保険税の収納率が向上したことで、実質収支が1,300万円となり、同額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

【財政の状況】

1 普通会計決算規模

歳入は、492億4,900万円で、前年度より1億4,700万円、0.3%の増額となった。

歳出は、472億1,100万円で、前年度より4,400万円、0.1%の減額となった。

2 財政関係指標

経常収支比率は、88.2%で0.2ポイント悪化した。

実質赤字比率は、-%(△5.74%)、連結実質赤字比率は、-%(△7.44%)、実質公債費比率は、0.4%、将来負担比率は、-%(△125.0%)となった。

(△表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

3 積立基金残高は、132億2,500万円で、2億1,400万円、1.6%の増加となった。

4 普通会計とその他会計(企業会計を除く)の地方債残高は、130億5,500万円で6億2,900万円、4.6%の減少となった。

(1) 財政力指数(3ヶ年平均)については、市民税個人所得割の増や、国の臨時経済対策費等の影響により前年度と横ばいとなり、0.72となった。経常収支比率は、分母の経常一般財源において、市税や県税交付金等が増加となったことで1億4,600万円の増加となったものの、分子の経常経費充当一般財源において、給与改定等により人件費が増加したことや、物価高騰等により物件費が増加したことで、前年度より1億7,800万円の増加となり、結果として前年度より0.2ポイント悪化し88.2%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は、△5.74%、連結実質赤字比率は、△7.44%となり、実質公債費比率は、3ヶ年平均で0.4%、将来負担比率は、△125.0%となった。

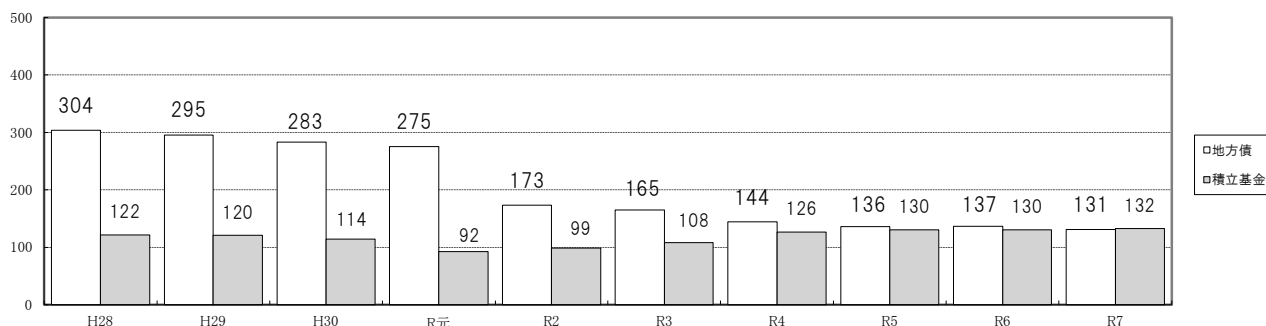
なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で11.98%以上、連結実質赤字比率で16.98%以上、実質公債費比率で25.0%以上、将来負担比率で350.0%以上である。

(3) 積立基金については、減債基金から4億5,700万円、公共施設等総合管理基金から4億2,000万円、全体で16億3,500万円を繰り入れたが、減債基金に5億円、公共施設等総合管理基金に4億9,600万円積み立てるなど、全体で18億4,900万円を積み立て、残高は、前年度より2億1,400万円の増加となった。

(4) 普通会計地方債残高は、126億9,000万円で、後年度財政負担を軽減するため、3億7,800万円の繰上償還を実施したことで、前年度より5億6,500万円減少した。また、その他の会計(企業会計を除く)における地方債残高は、3億6,500万円で、6,400万円減少した。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(企業会計を除く)

単位:億円



※ 令和2年度から下水道事業は企業会計に移行している。

※ 令和元年度以前は、地方債に下水道事業債が含まれている。(参考 令和元年度地方債275億円のうち下水道事業債95億円)